

情報空間における市民参加と連携するまちづくり活動のあり方

代表 池田 靖史（慶應義塾大学環境情報学部助教授）

委員 小林 隆（東海大学政治経済学部講師）

他 14 名

研究報告要旨

インターネットが都市生活者を時間的、地理的制約から解放したことにより、都市・建築等の物的空間を対象としたまちづくり活動が、急速に都市空間から情報空間へと拡大している。

情報空間を利用したまちづくり活動の場では、電子会議室等を利用したコラボレーションや、CAD、VR、GIS などを利用した空間認知支援システムの開発が活発に行われている。このようなシステムの開発は、参加者間の情報共有などにおいて一定の成果を上げている。

本研究の第1部は、空間認知支援システムに関わる第一人者や実務家である委員により分担執筆され、パーソナルコンピュータを端末としたインターネットを利用した最先端のまちづくりのシステムならびにその社会への適用についての分析、執筆が行なわれている。

第2部では、デンマークの Statens Information - Danish State Information Service, eGov Group、ノルウェーの Norwegian Institute of Urban and Regional Research Norway、英国の Hansard Society, e-Democracy Programme の事例調査を行う。これによりインターネット等の電子メディアが、都市空間におけるまちづくり活動のどの部分を代替しようとしているのかを明確にする。

そして第3部では、都市空間と情報空間を連携させるツールとしての IC カードに着目し、IC カードを利用したまちづくり活動の状況を分析し、実社会における活動を主とする大衆層の情報空間への取り込み可能性について考察する。

以上により、都市空間と情報空間が相互に連携して行われているまちづくり活動の実態を分析し、情報空間に必要とされる参加システムの新機能と、都市空間と情報空間の相互連携のあり方について考察する。